

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘	
		担当者名	佐藤 聡	内線	3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	委員報酬（37-06-50-01）、委員会出席および事業視察（37-12-25-01）					
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]				
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]				
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会を組織する教育長を除く委員3名に条例の規定に基づき、報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。					
対象者等	委員長、委員長職務代理者及び委員					
内容	委員長 岡田芳子（任期：H17年4月2日～H21年4月1日）、委員長職務代理者 高田昭仁（任期：H17年4月2日～H21年4月1日）、委員 千石 保（任期：H15年7月7日～H19年7月6日）、委員 青山 侑（任期：H15年7月7日～H19年7月6日） 教育長たる委員 川←祐弘（任期：H17年4月2日～H21年4月1日） * H19年7月7日付けで、青山 侑委員（任期：H19年7月7日～H23年7月6日）は再任され、千石保委員の後任に高野照夫委員（任期：H19年7月7日～H23年7月6日）が就任した。					
経過	* 報酬の額の変遷					
	役職	平成2.6.1改定	上昇率 (%)	平成4.4.1改定	上昇率 (%)	平成8.6.1改定
	委員長	250,000円	9	250,000円	5	286,000円
	委員長職務代理者	222,000円	7	222,000円	5	252,000円
	委員	210,000円	8	210,000円	5	240,000円
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。					
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	13,431	13,281	13,560	13,499	13,359	14,031	13,361	
決算額（19年度は見込み）	12,568	12,544	12,769	10,039	12,535	13,530	13,361	
人件費					5,172	5,124		
【事務分担量】(%)					60	60		
合計(+)	12,568	12,544	12,769	10,039	17,707	18,654	13,361	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	12,568	12,544	12,769	10,039	17,707	18,654	13,361	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	教育委員会定例会開催(回)	6	11	11	10	9	10	11
	教育委員会臨時会開催(回)	3	5	7	5	6	8	5

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委員報酬	委員報酬	12,262	委員報酬	12,262	委員報酬	12,754
	特別旅費	委員会出席	168	委員会出席	315	委員会出席	405
		行事等出席	105	行事等出席	953	行事等出席	202

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	議案1件当たり審議時間 (分)	50	36	36	36	30	審議時間(分)/付議件数

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校長や住民等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を増やす。	教育委員会の会議を充実することにより、教育委員の果たす機能の拡大を図る。
区内の教育に関する行事、行政視察にできるだけ多くの委員に参加してもらう。	教育等の現場を知ることにより、教育委員会のより適切な権限の行使に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	継続して推進

況議 （要質 旨問 状）	19年一定 委員報酬の額の妥当性について
-----------------------	----------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教育委員会交際費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘						
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教育委員会交際費（37-12-50-01）										
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）	建設事業	それ以外の継続事業								
開始年度	昭和 平成 27 年度	根拠	区長交際費の内訳及び支出基準（総務部総務課制定）に準ずる								
終期設定	有 無 年度	法令等									
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]									
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]									
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]									
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営をおこなうため、区以外の者、団体と交渉するための経費										
対象者等	教育長、教育委員会として支出										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内訳は下記のとおり 慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い、香典等） 会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等） 接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病氣見舞い等の経費） ・社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。 										
経過	平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課）										
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算金額（千円）	821	780	702	667	634	634	634	634	634	634
	対前年度増減（千円）	43	41	78	35	33	0	0	0	0	0
対前年度増減率（%）	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	0	0	0	0	0	
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため										
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	667	634	634	634	634	634	634	
決算額（19年度は見込み）	550	591	617	565	455	634	634	
人件費					862	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	550	591	617	565	1,317	1,488	634	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	550	591	617	565	1,317	1,488	634	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
支出内訳(件数)								
慶弔費	16	22	13	23	15	18	15	
会費	46	39	54	41	48	43	50	
接待費	0	1	1	1	0	1	1	
購読料	0	0	0	0	0	0	0	
見舞金	2	3	1	0	0	3	0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
交際費	予算額		455	予算額	634	予算額	634
	慶弔費		181	慶弔費	229	慶弔費	199
	会費		274	会費	220	会費	426
	接待費		0	接待費	6	接待費	4
	見舞		0	見舞	135	見舞	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	慶弔費	23件	15件	18件	15件	15件	
	会費件数	41件	48件	43件	50件	50件	
	接待費	1件	0件	1件	1件	1件	

（問題点・課題分析）	区長交際費の基準に準じているが、全庁的に連携し要綱、規則の整備をすることが必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
全庁的に連携し要綱、規則の整備を図る。	全庁的に要綱、規則を整備し、基準を明確にすることにより、支出内容の統一が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	教育委員会としての事務執行上、必要

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教育委員会褒賞（37-18-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞要綱施行細則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	・教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞を行う。				
対象者等	・区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で 全国レベルの行事又は大会において、受賞した場合。 関東又は東京都レベルの行事又は大会において概ね3位以内。 区レベルの行事又は大会において、大会記録更新、同一大会同一種目3年連続・5年連続・10年連続優勝（児童及び生徒の場合は2年）。 区立学校に在学する児童及び生徒が各団体が実施する事業等において、優秀な成績で表彰、賞状等を受けた場合（事業団、公社・公団その他の公益法人、日本新聞協会加盟新聞社、日本雑誌協会及び日本書籍出版協会加盟出版社）				
内容	<p>（褒賞の方法）</p> <p>候補者の推薦 教育委員会事務局各課及び荒川区立学校の長が、候補者推薦書を必要な書類を添えて委員会に提出する。</p> <p>褒賞の決定 委員会は荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。</p> <p><審査会>会長 - 教育長 委員 - 事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員</p> <p>褒賞の方法 被褒賞者に対して賞状又は記念品を贈呈する。原則として個人、団体とも1件につき各1枚又は1品とするが審査会が特に必要と認める場合はこの限りではない。</p> <p>褒賞の時期 対象者の年度の実績が把握できる3月に実施し、その他必要に応じて随時行う。</p>				
経過	<p>・平成8年度までは、楯に刻印し楯のみを授与。平成9年度は賞状と記念品（楯）を贈呈。平成10年度以降は、賞状と楯かメダル・表彰時期は、平成9年度までは年3回（学期ごと）、平成10年度以降は簡素化を図り年1回（3月）。 ・平成13年度から区レベルの行事又は大会について対象を3年連続優勝以上の者から3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝時を対象とし、10年連続時で最後とする。児童・生徒については、従前どおり。 ・平成14年度から審査会の構成の改正をする。（改正後）事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員。（改正前）教育委員会委員及び事務局次長の職にある者。 ・平成14年度から文化関係団体の対象者については、各関係行事のうち5%以内の規模の大会に受賞したものを対象とする。</p>				
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において励みになる。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p><贈呈式> 4区分に分け贈呈式を行う。（平成11年度～） 子ども文化（小中高） 子どもスポーツ（小中高） おとな文化 おとなスポーツ</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	439	358	526	431	413	350	413	
決算額（19年度は見込み）	296	234	313	302	271	360	413	
人件費					862	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	296	234	313	302	1,133	1,214	413	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	296	234	313	302	1,133	1,214	413	
実績の推移	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
子ども文化（小中高）	12	13	16	27	42	69	69	
子どもスポーツ（小中高）	28	19	31	32	31	42	42	
おとな文化	9	7	6	5	8	5	5	
おとなスポーツ	18	17	27	20	19	21	21	
被褒賞者数 合計	67	56	80	84	100	137	137	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	消耗品（記念品等）	273	239	350			
	・楯 104		90	235			
	・メダル		96	77			
	・筒・手提げ袋		27	17			
	・賞状印刷		26	21			
役務費	筆耕料	29	32	63			
	・部分筆耕						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
受賞率		0.38%	0.43%	0.72%	0.80%	1.00%	受賞者数÷小中高の人数（2月1日現在）

（問題点・課題）	荒川区内に勤務し、在住地の大会や在住地区で全国大会等で受賞した場合の把握が困難である。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） 未実施区（千代田区、文京区、江東区、板橋区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として必要である。

（要旨）	
------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教職員表彰		部課名	教育委員会庶務課	課長名	谷嶋 弘		
			担当者名	樋沢 富士子	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教職員表彰（37-24-50-01）							
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠					
終期設定	有 無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]						
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区立小中学校及び幼稚園に勤務する教職員。							
内容	(表彰の方法) ・ 学校長が、他の模範となる事績のあった教職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育に関し顕著な功労があるとき 職務に関し有益な功労があるとき 職務の改善進歩に貢献し、成績顕著なとき 職務に熟達し、献身的努力をもって精励したとき その他、教育上特に推奨するに価する善行のあったとき ・ 教育長、事務局次長、課長の内、必要な職員を持って組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 ・ 表彰は、年1回、表彰状及び記念品を授与して行う。							
経過	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	件数	13件	27件	13件	16件	18件	36件	
	表彰実施日	H14年3月	H15年3月	H16年3月	H17年3月	H18年3月	H19年3月	H20年3月
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実が図れる。							
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (贈呈式) 個人表彰・団体表彰の2分野							

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		95	138	77	102	103	103	167
決算額(19年度は見込み)		87	137	76	61	103	182	167
人件費						862	854	
【事務分担量】(%)						10	10	
合計(+)		87	137	76	61	965	1,036	167
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		87	137	76	61	965	1,036	167
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	表彰者数 合計	18	27	13	16	18	36	36
	個人	17	25	12	13	13	31	31
	団体	1	2	1	3	5	5	5

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	記念品等		121	記念品等	182	記念品等	142
	・防滴ラジオ付きライト		27	・ノック式ボールペン	81	・写真たて	38
	・区内共通買い物券		90	・区内共通買い物券	70	・区内共通買い物券	100
	・丸筒及び手提げ袋		4	・丸筒及び手提げ袋	6	・丸筒及び手提げ袋	4
	印刷製本	賞状用紙（部分筆耕）	13	賞状用紙（部分筆耕）	0	賞状用紙（部分筆耕）	25
	役務費	筆耕料	20	筆耕料	24	筆耕料	22
		・賞状用紙（部分筆耕）	16	・賞状用紙（部分筆耕）	9	・賞状用紙（部分筆耕）	6
		・賞状用紙（全文筆耕）	4	・賞状用紙（全文筆耕）	15	・賞状用紙（全文筆耕）	16
	使用料	・会場使用料・賃借料	3	・会場使用料・賃借料	3	・会場使用料・賃借料	4

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	受賞率	2.00%	2.58%	5.16%	5.16%	6.00%	受賞者 / 教職員 (36 / 698)

（問題点・課題分析）	・被表彰者数がその年によって異なるため予算を組みにくい。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	改善により期待する効果
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	
・被表彰者の功績等偏ることのないよう、毎年細目を見直していく。	・より多くの教職員を表彰することにより、士気が高まり資質の向上が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	その他教育活動費（37-66-84-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	修学旅行等における引率教員等に対する入園料等の支出要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動の充実を図るとともに、教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上を期することにより、最新の知識や情報を日常の教育現場の活性化を促すため、所属する組織等に支出し、充実した学校教育の進展に寄与する。 ・施設見学等の実施に伴い、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給の対象外となる入園料、拝観料、観覧料などの経費について支出する。 				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 ・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 				
内容	<p><分担金納入先（抜粋）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都給食教育研究会・東京都養護教諭研究会・東京都中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特殊教育研究会 <p><修学旅行等に係る施設入園料></p> <p>要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。</p>				
経過	・平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料の補助事業を実施している。				
必要性	・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。教育活動を充実させることで、子どもたちへもより良い教育を受けられることになる。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	5,589	5,831	4,377	4,634	4,507	4,301	4,555	
決算額（19年度は見込み）	4,344	4,199	3,961	4,112	4,192	3,856	4,555	
人件費					1,724	1,708		
【事務分担当】（%）					20	20		
合計（+）	4,344	4,199	3,961	4,112	5,916	5,564	4,555	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,344	4,199	3,961	4,112	5,916	5,564	4,555	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校（団体数）					25	21	30
	中学校（団体数）					23	22	27
	幼稚園（団体数）					11	12	12
	その他					3	5	5

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	消耗品		40		19		68
	使用料及び賃借料	修学旅行等に係る施設入園料	53	修学旅行等に係る施設入園料	64	修学旅行等に係る施設入園料	304
		・小学校 16,010		・小学校 23,830		・小学校 103,500	
		・中学校 37,185		・中学校 39,770		・中学校 200,000	
	負担金補助及び交付金	各種研究会分担金	4,099	各種研究会分担金	3,773	各種研究会分担金	4,183

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	事業参加率	未計数	未計数	未計数	50%	70%	参加事業数 / 総事業数 * 平成19年度は10団体のみ

（問題点・課題分析）	<p>分担金を納入している団体が実施する研修会等の職員の参加状況を把握することと、参加率の向上や見直し。</p>
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
分担金を納入している団体が実施する研修会等への参加状況について調査する。	参加状況により効果を検証する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘				
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校交際費（幼・小学校）（39-28-50-01） 学校交際費（中学校）（41-16-50-01）								
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準（総務部総務課制定）に準ずる					
終期設定	有 無	年度	法令等						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]							
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]							
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]							
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うため								
対象者等	学校長が使用								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務課が、各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・ 各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出する。 <p>< 支出内訳は下記のとおり ></p> <ul style="list-style-type: none"> 慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校医運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） 会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、歓送迎会等） 接待費（区内外から学校への来訪者の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費） <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会通念上、妥当と思われる範囲において支出をする。 								
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準(内規)制定								
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算金額(千円)	5,316	4,890	4,646	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393
	決算額(千円)	5,019	4,433	3,887	3,807	3,675	3,701	2,955	0
執行率	94	91	84	87	84	84	67	0	
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため。								
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)								

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	4,890	4,646	4,393	4,393	4,393	4,393	4,393	
決算額(19年度は見込み)	4,433	3,887	3,807	3,675	3,701	2,955	4,393	
人件費					862	854		
【事務分担量】(%)					10	10		
合計(+)	4,433	3,887	3,807	3,675	4,563	3,809	4,393	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	4,433	3,887	3,807	3,675	4,563	3,809	4,393	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	334	217	230	237	219	193	220
	会費	354	291	342	354	345	257	365
	接待費	137	112	74	77	16	70	20
	購読料	41	39	35	36	33	4	4
	見舞金	89	92	62	9	10	62	15

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	予算額	3,807	予算額	4,393	予算額	4,393
		慶弔費	1,361	慶弔費	1,163	慶弔費	1,500
		会費	1,612	会費	1,253	会費	2,117
		接待費	164	接待費	263	接待費	200
		購読料	316	購読料	8	購読料	8
		見舞金	249	見舞金	268	見舞金	260

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	慶弔件数	237	219	193	193	220	
	会費件数	354	345	257	257	365	
	購読料他件数	36	33	4	4	4	

（問題点・課題 指標分析）	
地区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、必要である。

議会（要旨） 質問状況	
----------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校教育関係団体補助	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	荒川区立学校関係団体補助（37-66-42-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	荒川区立学校関係団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	・区内の区立学校関係団体が行う調査・研究を支援し、教職員の資質の向上に役立てることにより、区教育行政の充実を図る。				
対象者等	・校長会、副校長会等の組織 ・栄養士、事務職員の組織				
内容	・職務ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和59年度 12団体 ・平成10年度 10団体 ・平成12年度 9団体 ・平成15年度 8団体 				
必要性	・区立学校関係団体の職務ごとに、課題とする研究・研修を取り組むことができ教育行政の充実を図れる。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	709	673	613	633	519	519	519	
決算額（19年度は見込み）	496	435	352	383	360	386	519	
人件費					862	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	496	435	352	383	1,222	1,240	519	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	496	435	352	383	1,222	1,240	519	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	補助団体数	9	9	8	8	8	8	8
	総活動回数						50	50

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	小学校長会		230	小学校長会	230	小学校長会	230
	中学校長会		26	中学校長会	23	中学校長会	100
	小学校副校長会		23	小学校副校長会	50	小学校副校長会	23
	中学校副校長会		0	中学校副校長会	0	中学校副校長会	50
	幼稚園長会		23	幼稚園長会	23	幼稚園長会	23
	幼稚園主任会		20	幼稚園主任会	20	幼稚園主任会	20
	小中学校事務職員会		41	小中学校事務職員会	20	小中学校事務職員会	53
	学校給食研究会		20	学校給食研究会	20	学校給食研究会	20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	総参加者数（人）	未計数	未計数	160			

（問題点・課題）	本補助金については、学校長や副校長、その他学校関係職員の資質向上のための研修に伴う講師謝礼に限定して補助しているが、教員研修については指導室の事業で行っており、今後教員のキャリアアップについての方針やあり方を教育委員会として検討したうえで、本事業についてもあわせて見直す必要があると考える。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各団体の事業の参加者数を確認する。	参加者数の把握により、効果・必要性を検証する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	事業内容を見直しつつ、今後も継続する。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	小川 綾一	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校情報配信システム（小学校）（39-81-10-01） 学校情報配信システム（中学校）（41-43-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	子どもたちの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようになる。また、日常の学校行事等の連絡を行い、緊急時の受配信をスムーズに行えるようにする。				
対象者等	区立小中学校、幼稚園の児童・生徒・園児の保護者				
内容	システムで取り扱う内容 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡				
経過	平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 本稼動 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施				
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） システム運用保守委託：株式会社NTT東日本 区内で発生した不審者情報等を保護者に一斉配信する。日常の学校連絡については、学校長が判断して保護者に配信する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額				9,500	6,000	7,155
	決算額（19年度は見込み）				6,289	4,685	5,842	6,000
	人件費					862	854	
	【事務分担当】（％）					10	10	
	合計（+）	0	0	0	6,289	5,547	6,696	6,000
	国（特定財源）				0	0	0	0
	都（特定財源）				0	0	0	0
	その他（特定財源）				0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,289	5,547	6,696	6,000
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校（園）数				33	33	41	41
	登録者数				5,676	6,137	7,016	7,566
	不審者情報配信回数				50	45	23	7

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	システム運用保守経費	4,685	システム追加・運用保守経費	5,842	システム運用保守経費	6,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	登録率（小学校）	62.1	69.3	74.2	74.3	76.7	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	登録率（中学校）	39.8	41.3	52.4	59.9	66.2	区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。
	登録率（幼稚園）	-	-	46.4	50.0	63.2	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	不審者情報配信件数	50	42	23	14	10	本事業が犯罪の抑止につながり、不審者が発生する件数の減少につながることを目標とする。

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録率が100%にならない限り、従来の通知や電話による周知についても合わせて行う必要がある。 ・学校、園ごとに活用度が異なるため、運用方針を定める必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 11 区 未実施 11 区）</p> <p>ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	活用策についてさらに検討を進める

（状況）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
------	-----------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	横山 恒雄	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	教職員互助会補助（37-66-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	荒川区立学校に勤務する教職員の福利厚生及び親睦を目的とする。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、あて指導主事、都費事務職員、都費学校栄養職員） 会員数686名（平成19年4月1日現在）				
内容	区教職員互助会の事業（教職員のレクリエーション、親睦会、人間ドック等）に対し補助する。 ・補助事業				
	事業名	内容・メニュー等			
	レクリエーション事業	日帰り施設等利用補助（年度内1回）			
	親睦会・旅行会事業	各所属単位で親睦を図ることを目的に行う事業に対して補助（年度内4ポイント）			
	人間ドック事業	会員が人間ドックを利用したとき。（年度内1回）			
経過	<p>根拠等 平成11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱により処理。 平成12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金の交付要綱を独立させ処理することとした。</p> <p>対象事業 平成9年度までの補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）であった。 平成12年度から補助対象事業を区職員互助会同様に、事業費のみとした。</p>				
必要性	「荒川区教職員互助会に関する条例」に基づき、教職員相互の共済及び福利厚生について実施する必要がある。しかし、各種事業の実施については、より多様な施策により生活の安定及び福利厚生の向上をはかる一方で、当該事業が区民に理解され、納得されるものであるように、不断に見直し等を行うことが求められる。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 互助会の実施する事業のうち、指定した事業の経費について、互助会からの交付申請に基づき、交付を決定し支出する。補助事業が完了（又は当該年度を終了）したら、補助事業の実績報告書の提出により、補助金額を予算の範囲内において確定する。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		10,260	9,707	9,512	9,132	8,767	8,767	8,460
決算額（19年度は見込み）		10,260	9,707	9,512	9,132	0	7,317	8,460
人件費						345	345	
【事務分担量】（%）						4	4	
合計（+）		10,260	9,707	9,512	9,132	345	7,662	8,460
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		10,260	9,707	9,512	9,132	345	7,662	8,460
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	会員数	666	660	662	683	693	695	686

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	教職員互助会事業補助	0	教職員互助会事業補助	7,317	教職員互助会事業補助	8,460

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
標	レクリエーション事業利用率	99.1%	0.0%	72.6%	80.6%	100.0%	会員数に対する事業利用率
	親睦会・旅行会事業利用率	90.3%	0.0%	96.7%	100.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率
	人間ドッグ事業利用率	18.1%	0.0%	12.9%	14.6%	20.0%	会員数に対する事業利用率

（問題点・課題）	区職員互助会との均衡を図る必要がある。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区） 未実施：千代田、港、墨田、渋谷、中野、豊島、北、江戸川

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区職員互助会との均衡を図りながら、事業内容の見直しを検討する。	社会情勢の変化に立ち遅れないように、事業の見直しを行うことにより、教職員の福利厚生の適正な執行及び区民感覚を反映した事業執行ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	事業内容を見直しつつ継続して実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	系岡 芳和	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	児童交通安全対策(39-42-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全の確保及び交通安全意識の普及を目的とする。地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止に寄与する。同等レベルの児童交通安全対策を、直営に比べ、より経済的に実施できる。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：7,500人（H19年5月1日現在）				
内容	<p>事業概要 区立小学校通学路上に交通指導員を配置し、児童に対する通学時の交通整理及び安全指導を行う。</p> <p>交通指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の61箇所 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</p> <p>【配置時間】通常：登校時 7：45～8：45（1時間 準備等含む）下校時 13：00～16：00（3時間 準備等含む）</p> <p>4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。新入学児童下校時...各学校の給食開始まで（1～2時間 準備等含む）</p>				
経過	学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託し、昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」が設立されたのに伴い、業務を同会に委託。昨今の厳しい財政状況下あるいは外郭団体等の見直しを進めるなかで、業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更した。委託先を変更したことにより、再雇用職員を3名から1名にし、業務内容を変えず経費の削減を行った。				
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：児童交通誘導整理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥59,211,885 - （19年度）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	62,852	58,999	57,593	55,822	56,635	56,625	59,510
	決算額（19年度は見込み）	62,852	58,827	57,412	55,644	54,059	54,023	59,212
	人件費					862	854	
	【事務分担量】（%）					10	10	
	合計（+）	62,852	58,827	57,412	55,644	54,921	54,877	59,212
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	62,852	58,827	57,412	55,644	54,921	54,877	59,212	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校数	24	24	23	23	23	23	23
	児童数	6,791	6,840	6,899	7,008	7,174	7,382	7,500
	指導員配置箇所	61	62	60	60	60	60	61

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童交通指導員賃金	50,388	児童交通指導員賃金	50,253	児童交通指導員賃金	55,592
	委託料	その他諸経費	1,511	その他諸経費	1,605	その他諸経費	1,751
	委託料	事務局運営費	2,160	事務局運営費	2,165	事務局運営費	2,167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数

（問題点・課題）	<p>各学校1～4箇所交通指導員を配置しているが、配置箇所以外において交通量の多い箇所があり、学校長から交通指導員の増配置の要望がある。</p> <p>交通指導員の増配については、難しい状況である。今後も交通ルールを守り、自ら交通事故から身を守るため児童への交通安全指導を徹底していく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）未実施区：台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研修会等を充実し、交通指導員の教育指導等を徹底していく。	児童に交通ルールや自ら交通事故から身を守るため助言等を指導できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	児童安全推進員(39-42-70-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、区立小学校の安全対策を強化する。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：7,500人（平成19年5月1日現在）				
内容	<p>職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>配置人数及び日数等</p> <p>（1）人数 各小学校1名</p> <p>（2）日数 春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日（年間222日）</p> <p>（3）時間 午前8時00分～午後3時45分 1日7時間</p>				
経過	17年度から実施し、18年度からは、夏季休業中のプール授業日にも配置している。				
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>委託業務名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥33,098,462（19年度）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					32,968	31,821	59,510	
決算額（19年度は見込み）					32,949	31,265	59,510	
人件費					862	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	0	0	0	0	33,811	32,119	59,510	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	33,811	32,119	59,510	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校数					23	23	23
	児童数					7,174	7,382	7,500

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童安全推進業務	28,265	児童安全推進業務	31,265	児童安全推進業務	59,510
	委託料	制服代	2,483				
	一般需要費	パトロール用ベスト、腕章等	2,201				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	児童に対する犯罪防止等		0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題分析）	<p>児童安全推進員は、玄関に常駐し、来校者の対応を行い不審者の侵入を防ぐものであるが、玄関以外からの侵入を防ぐことは不可能である。したがって、防犯カメラ等の設置により、不審者の侵入を未然に防ぐ対策が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 区）</p> <p>港区、渋谷区 民間警備員 杉並 民間警備員又は職員 文京区9：00～12：00シルバーに委託 世田谷区週2回民間警備員が巡回 板橋区、葛飾区シルバーに委託</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	児童の安全確保のため継続して推進する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	鈴木 京子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校安全パトロール（39-42-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区シルバー人材センター会員、教職員及びボランティア等による小学校児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全対策強化を目的とする。				
対象者等	小学校低学年児童				
内容	<p>通学区域内を巡回しながら、通学路等での児童への声掛けや見守りを行う。 不審者の発見に努め、挙動不審者がいた場合は学校へ報告する。 児童に危害が及ぼされようとしている時は、児童を安全な場所に保護する。</p>				
経過	下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として、平成17年12月から開始した。荒川区シルバー人材センターにパトロール事業を委託するとともに、ボランティアの募集、パトロールの際に着用するベスト、笛等の貸与等を行い、児童の安全確保に努めている。				
必要性	児童の安全対策のために必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：38,608,668円（19年度）				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					19,032	52,903	40,574
	決算額（19年度は見込み）					17,386	48,861	40,574
	人件費					1,120	854	
	【事務分担量】（％）					13	10	
	合計（+）	0	0	0	0	18,506	49,715	40,574
	国（特定財源）							
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校数					23	23	23
	児童数（小学校1年～3年）					3,721	3,758	3,806

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	シルバー人材センター	13,329	シルバー人材センター	48,368	シルバー人材センター	38,609
	委託料	警備委託	4,057				
	一般需用費			消耗品（ベスト等）	312	消耗品（ベスト等）	1,665
	役務費			ボランティア保険料	181	ボランティア保険料	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	小学校内における犯罪等発生件数		0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数

（問題点・課題）	<p>現児童安全対策協議会において、児童の安全対策は、保護者が中心となって地域の力で継続的に実施する必要がある。また、シルバー人材センターの会員によるパトロールの実施は、地域の力で児童を守る意識が低下するという意見が出されている。</p> <p>学校におけるパトロールの実施状況も各学校によって異なり、多くのボランティアの登録がある学校とボランティアの協力が無い学校もある。また、学校によっては、ボランティアと学校が連携する組織を設置した学校もあり、学校及び地域によって、安全対策への取り組み状況が異なっている。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区 未実施 区 ）</p> <p>目黒区（警備会社に委託）、杉並区（警視庁OB）、足立区（警察官OB）など</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>児童の安全対策については、保護者によるパトロールの拡充及びボランティアの組織化を推進し、全校に学校安全ボランティア連絡会（推進委員会）を設置する。</p>	<p>地域及び保護者による学校安全パトロールが継続的に実施して行くことができるようになる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	<p>児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。</p>

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	学校夜間管理費(小学校)(39-21-70-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入(昭和59年度~平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全小学校23校				
内容	<p>事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。</p> <p>職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯等)、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>配置日及び勤務時間 月~金曜日(休日を除く) 16時45分~21時45分</p>				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託することとし、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保するものである。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：22,484,000円(19年度)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	24,043	22,344	21,501	21,239	21,326	22,484
	決算額(19年度は見込み)	24,043	22,272	21,474	21,159	21,273	22,444	22,484
	人件費					862	427	
	【事務分担当】(%)					10	5	
	合計(+)	24,043	22,272	21,474	21,159	22,135	22,871	22,484
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	24,043	22,272	21,474	21,159	22,135	22,871	22,484
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	賃金(1日、1人あたり)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800		
	委託料(1日、1人あたり)						3,990	3,990
	年間実施日数	263	245	246	243	244	245	245

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	学校管理員一般賃金	21,273				
	委託料			学校管理員委託料	22,444	学校管理員委託料	22,484

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・課題）	土曜、日曜、祝日等は、学校管理員を配置してないため施設管理が十分にできないと、学校長から管理員の配置要望がある。また、学校管理員の施設利用者に対する接遇の向上が必要である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 品川区 施設管理員をシルバーに委託。 台東区・北区 機械警備完全実施、対応職員なし。他区は正規職員及び非常勤職員等により対応。

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
シルバー人材センターに対し、来校者への応対という面においても優れた人物の派遣を要望していく。	来校者に対する接遇の向上。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校夜間管理費（中学校）（41-12-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11箇所				
内容	<p>事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。</p> <p>職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。</p> <p>配置日及び勤務時間 月～金曜日（休日を除く） 16時45分～21時45分</p>				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託することとし、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保するものである。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：10,754,000円（19年度）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	10,652	10,241	10,283	10,158	10,200	10,754
	決算額（19年度は見込み）	10,511	10,200	10,207	10,120	10,154	10,709	10,754
	人件費					862	427	
	【事務分担当】（%）					10	5	
	合計（+）	10,511	10,200	10,207	10,120	11,016	11,136	10,754
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	10,511	10,200	10,207	10,120	11,016	11,136	10,754
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	賃金（1日、1人あたり）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800		
	委託料（1日、1人あたり）						3,990	3,990
	年間実施日数	263	245	246	243	244	245	245

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	学校管理員一般賃金	10,154				
	委託料			学校管理員委託料	10,709	学校管理員委託料	10,754

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	

（問題点・課題）	土曜、日曜、祝日等は、学校管理員を配置してないため施設管理が十分にできないと、学校長から管理員の配置要望がある。また、学校管理員の施設利用者に対する接遇の向上が必要である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 品川区 施設管理員をシルバーに委託。 台東区・北区 機械警備完全実施、対応職員なし。他区は正規職員及び非常勤職員等により対応。

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
シルバー人材センターに対し、来校者への応対という面においても優れた人物の派遣を要望していく。	来校者に対する接遇の向上。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	学校施設開放等に対応するため継続して推進する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	週五日制校庭開放事業	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘				
		担当者名	西崎 由夏	内線	3315				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	週五日制校庭開放費（41-48-75-01）								
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 平成	4 年度	根拠						
終期設定	有 無	年度	法令等						
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]							
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]							
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]							
目的	<p>土曜日における余暇活動の場を提供するとともに、遊び、スポーツ等の自主的な余暇活動が有意義に行われるよう支援する事業である。</p> <p>校庭開放管理員の配置により、校庭を利用する中学生に対し校舎内外での安全を確保し、学校週五日制導入の趣旨を十分理解する者で学校教育に深い造詣等を持つ人材を有効に活用するとともに、校庭開放の円滑かつ効率的な運営に資することを目的とする。</p>								
対象者等	各中学校生徒								
内容	<p>事業概要 平成4年9月からの学校週五日制の実施に伴い、当初は月に1回、その後は第二・第四の隔週土曜日に生徒が自主的に活動出来る場と機会を提供するため、中学校の校庭を開放する。</p> <p>管理員の配置 校庭開放の際、生徒の安全を図るとともに、学校の施設・設備の管理、緊急時の関係諸機関への連絡等を任務とする校庭開放管理員を配置する。</p> <p>校庭開放実施日 開放日 毎月第二・第四土曜日（三季休業期間中を除く） 開放時間 9時～13時 開放中止 降雪等の自然現象、その他特別の事情により開放することが適当でないときと学校長が認めたとき</p>								
経過	校庭開放管理員及び校庭開放指導員配置状況								
	年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度以降
	校庭開放管理員	13名	13名	13名	11名	11名	9名	10名	10名
	校庭開放指導員	7名	6名	6名	5名	5名	3名	廃止	
	事業の効率化・経費の削減を図るため、平成13年度より事業の実施を「荒川区シルバー人材センター」に委託している。また、校庭開放指導員は廃止し、全中学校に校庭開放管理員を配置している。								
必要性	中学校生徒の自主的な余暇活動の場を確保するため必要である。								
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務名：校庭開放管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：882,000円(19年度)								

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	882	882	798	798	756	756	882	
決算額（19年度は見込み）	882	798	798	722	714	714	857	
人件費					431	427		
【事務分担量】（%）					5	5		
合計（+）	882	798	798	722	1,145	1,141	857	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	882	798	798	722	1,145	1,141	857	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
年間開放日数	21	19	19	19	18	18	21	
年間利用者数	1,206	1,273	1,949	2,210	2,221	2,234		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	管理員賃金	680	管理員賃金	680	管理員賃金	882
	委託料	事務局経費	34	事務局経費	34		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	校庭開放事業実施時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	
	校庭開放生徒利用率	4.6%	4.0%	4.4%	5.0%	5.0%	生徒数に対する1回あたりの利用人数

（問題点・課題）	校庭利用者数は、ここ数年は横ばい状況であり、学校によって利用人数の偏りが出ている。また、中学生の遊び場が少ないと意見がある一方で、校庭にある設備だけで遊ぼうとする生徒は少ない状況である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
利用者の少ない学校について必要性を調査する。	需用のない場合は事前に中止をするなど効率的に実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	生徒の利用状況を踏まえ、事業の見直しを図る必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--